

# 愛知県の平成24年度施策 並びに予算に関する要望

平成23年10月  
名古屋商工会議所

## 愛知県の平成24年度施策並びに予算に関する要望

愛知県ご当局には、日頃から県勢の発展と、県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、現在、当地域は大きな転換期の真っ只中にあるといっても過言ではありません。

近年、世界経済の中心が、先進諸国から新興諸国へ移り出すなか、わが国企業の経営戦略においてアジア市場のウェイトが急速に拡大しています。

そうしたなかでの東日本大震災発生と超円高等の六重苦が、企業の海外移転の加速、ひいては地域産業の空洞化を招きかねない事態となっています。

加えて国政においても、従来の中央集権的な画一政策から、「選択と集中」を図ることとし、その過程で総合特区制度などにみられるように地域の発意を尊重・優先する政策に移行してきており、企画・提案力が試される地域間競争が厳しさを増しています。

こうしたことから、当地域の経済成長のために今後どうあるべきかを地域一体となり、早急に考えなければならない時期に来ていると考えます。

また、東海・東南海・南海地震がいつ発生してもおかしくない当地域においては、今後一層の国内外からの交流促進のためにも、東日本大震災を教訓とした早期の震災・防災体制の整備・拡充が喫緊の課題となっています。

よって、今回の要望は非常事態との認識のもと、ビジネスや観光で国内外からヒトやモノが活発に行き交う「世界と戦える交流圏域づくり」に向けて、「非常事態に対応した基本戦略策定と防災基盤整備」を第一とし、次いで「地域活性化基盤の拡充強化」と「メリハリある地域活性化施策の展開」という2つの大きな視点からの要望を取り纏めました。

当地域の活性化と成長には、愛知県はもとより、名古屋市や経済団体など地域が一体となった取り組みが大きな効を奏しますので、ご当局におかれましては引き続き強いリーダーシップの発揮と率先実行をされますようお願い致します。

厳しい財政環境下ではありますが、上記趣旨より、愛知県の平成24年度施策の策定並びに予算の編成に当たり、下記要望事項につきまして、その実現を強く望むものであります。

平成23年10月

名古屋商工会議所

## < 目 次 >

I. 非常事態に対応した基本戦略策定と防災基盤整備	…	1
A. 世界を見据えた地域戦略の策定・推進	…	1
1. 世界と戦える交流圏域実現戦略の策定・推進	…	1
2. 国際競争力改善に向けた政策提言	…	1
B. 日本一震災・防災に強い地域づくり	…	2
1. 当地域の防災基盤整備・拡充	…	2
2. 耐震施策の整備・充実	…	2
3. モノづくり被災地に対する機械等の無償提供制度の構築	…	2
II. 地域活性化基盤の拡充強化	…	3
A. 地域活力の源泉である中小企業の活性化	…	3
1. 小規模事業経営支援事業補助金の安定的な確保	…	3
2. 中小小売商業振興策の拡充・強化	…	3
3. 中小企業の資金繰り円滑化へのきめ細かな対応	…	3
4. 専門経営支援体制の連携強化	…	4
B. ビジネスチャンス拡大のための交流支援	…	4
1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援	…	4
2. 公共調達の地元企業への優先発注の拡大	…	4
C. 世界トップレベルの産業インフラへの整備・促進	…	4
1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備	…	4
2. 名古屋港の整備促進並びに利用促進	…	5
3. 名古屋環状2号線をはじめとした広域幹線道路網と都市圏交通の整備促進等	…	5
4. リニア中央新幹線の早期建設	…	5
5. 県営名古屋空港の利用促進	…	5
III. メリハリある地域活性化施策の展開	…	6
A. 海外パワー獲得のための国際化支援	…	6
1. 中小企業の海外展開サポートの充実	…	6
2. 外国公館の誘致及び在名外国公館への支援	…	6
B. 産業創出・深化に向けた技術力の高度化支援	…	7
1. PMDA((独)医薬品医療機器総合機構)の医療機器審査部門の誘致	…	7
2. 航空宇宙産業の振興	…	7
3. 産学官連携の推進と科学技術振興団体間の連携促進	…	7
4. デザイン力の振興	…	7
5. 「愛知の発明の日」事業の拡充・強化	…	8
6. 知的財産権取得等のための補助金制度の拡充・強化	…	8
7. 県内工業高校のさらなるレベルアップ	…	8
C. グリーンイノベーションの推進	…	9
1. 中小企業への省エネ・節電への取り組みに対する支援	…	9
2. スマートシティ等環境への先駆的な取り組みの推進	…	9
3. 環境産業の振興に向けた産学官の連携促進	…	9
4. COP10の成果の継承	…	9
D. 観光産業振興と地域魅力の向上	…	10
1. 産業観光を中心としたニューツーリズムの振興	…	10
2. リニア中央新幹線の開通を見据えた活力ある街づくり推進	…	11
3. 国内外の企業・会議・イベントの誘致	…	11

# 愛知県の平成 24 年度施策並びに予算に関する要望

## [概要及び重点項目]

### 世界と戦える交流圏域づくり

#### I .非常事態に対応した基本戦略策定と防災基盤整備

##### A. 世界を見据えた地域戦略の策定・推進

- 1.世界と戦える交流圏域実現戦略の策定・推進(P.1)
- 2.国際競争力改善に向けた政策提言(P.1)

##### B. 日本一震災・防災に強い地域づくり

- 1.当地域の防災基盤整備・拡充(P.2)
- 2.耐震施策の整備・充実(P.2)
- 3.モノづくり被災地に対する機械等の無償提供制度の構築(P.2)

#### II .地域活性化基盤の拡充強化

##### A. 地域活力の源泉である中小企業の活性化

- 1.小規模事業経営支援事業補助金の安定的な確保(P.3)
- 2.中小小売商業振興策の拡充・強化(P.3)
- 3.中小企業の資金繰り円滑化へのきめ細かな対応(P.3)

##### B. ビジネスチャンス拡大のための交流支援

- 1.「メッセナゴヤ」への強力な支援(P.4)
- 2.公共調達の地元企業への優先発注の拡大(P.4)

##### C. 世界トップレベルの産業インフラへの整備・促進

- 1.中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備(P.4)
- 2.名古屋港の整備促進並びに利用促進(P.5)
- 3.名古屋環状 2 号線をはじめとした広域幹線道路網と都市圏交通の整備促進等(P.5)

#### III .メリハリある地域活性化施策の展開

##### A. 海外パワー獲得のための国際化支援

- 1.中小企業の海外展開サポートの充実(P.6)
- 2.外国公館の誘致及び在名外国公館への支援(P.6)

##### B. 産業創出・深化に向けた技術力の高度化支援

1. PMDA((独)医薬品医療機器総合機構)の医療機器審査部門の誘致(P.7)
- 2.航空宇宙産業の振興(P.7)
- 3.産学官連携の推進と科学技術振興団体間の連携促進(P.7)

##### C. グリーンイノベーションの推進

- 1.中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援(P.9)
- 2.スマートシティ等環境への先駆的な取り組みの推進(P.9)

##### D. 観光産業振興と地域魅力の向上

- 1.産業観光を中心としたニューツーリズムの振興(P.10)
- 2.リニア中央新幹線の開通を見据えた活力ある街づくり推進(P.11)
- 3.国内外の企業・会議・イベントの誘致(P.11)

# I. 非常事態に対応した基本戦略策定と防災基盤整備

## A. 世界を見据えた地域戦略の策定・推進

### 1. 世界と戦える交流圏域実現戦略の策定・推進

グローバル化の進展と新興諸国の台頭等により、国際競争が激しさを増している。一方、国内においても「選択と集中」の徹底により、地域活性化政策の運営に際し、地域の発意が尊重、優先される結果、地域間競争が激化し、企画力・アピール力が従来以上に問われている。

ついては、知事が掲げる中京都構想の具体案を開示頂き、再浮上した首都機能移転問題や国の成長戦略である総合特区制度の活用も併せた世界と戦える交流圏域の実現戦略の策定・推進に強いリーダーシップを発揮されたい。

#### ①首都機能の一部引き受け

東日本大震災により一極集中の危険性が浮き彫りとなった首都機能の一部を、日本の真ん中に位置し、2027年のリニア開通により40分で結ばれる当地域に誘致することは、国策としても極めて有益と考えられる。

国への積極的な働きかけとともに、地元側の受入れ整備に一層取り組まされたい。

#### ②総合特区制度などの活用

当地域の強みであり、かつ我が国経済の牽引力でもあるモノづくり産業のさらなる発展のために、国の総合特区制度などの活用に向けて、より一層取り組まされたい。

### 2. 国際競争力改善に向けた政策提言

我が国企業は、「円高」「高い法人税」「自由貿易協定の遅れ」「労働規制」「温暖化対策」「電力不足」といったリスクや障害(いわゆる「六重苦」)を抱えながら、熾烈な国際競争を強いられている。

地域の総合経済団体である本所は、こうした過酷な事業環境の改善に向けて、今後も国等に対する要望活動を行っていくが、愛知県におかれても以下を主体とする産業環境の改善をより一層働きかけられたい。

#### ①電力の安定供給と今後のエネルギー政策に係る多面的な検討に向けた働きかけ

昨今の電力供給の制約は、今後の安定供給と電力料金の問題などの面から、企業活動の足かせとなっており、長引くデフレや円高とも相俟って、産業空洞化に拍車をかける要因となりかねない状況である。

ついては、このような中、以下の2点について国に働きかけられたい。

- ・輸出のウェイトが高い当地域の産業競争力の維持・拡大の観点から、「電力の安定供給の確保」を第一優先にお願いしたい。
- ・今後のわが国のエネルギー政策の立案については、安定供給、経済性、環境性、安全性などの視点から、時間軸と供給力を踏まえた多面的な検討をお願いしたい。

#### ②国際的イコールフィッティングとなる事業環境整備への働きかけ

積極的なFTA戦略や低い法人税等を武器とした韓国企業をはじめ台湾・中国企業の海外展開が加速しており、日本トップのモノづくり県にある当地企業も苦戦を強いられている。

ついては、国際的に高い法人税や行き過ぎた円高水準の是正、TPPを含む経済連携協定の推進加速など、海外とのイコールフィッティングに向けた環境整備を国に強く働きかけられたい。

## B. 日本一震災・防災に強い地域づくり

### 1. 当地域の防災基盤整備・拡充

東日本大震災では、想定外の課題が明らかになってきたことから下記の取り組みを通し、震災に強い国・地域の実現に取り組んでもらいたい。

#### ①基幹的広域防災拠点の早期整備

経済活動の活性化や首都機能等の受入れ促進のためには、「安心・安全」の提供が不可欠である。企業・住民サービスの観点はもとより、外部機関・企業の誘致やインバウンド推進のためにも、県の防災計画を見直すとともに、当地域での「基幹的広域防災拠点」の早期整備について、積極的に国に働きかけられたい。

#### ②名古屋港の高潮防波堤の機能強化

東日本大震災を踏まえ、津波、高潮などの自然災害から背後圏の経済活動を維持するとともに、住民の生命・財産を守るうえで重要な役割を果たしている高潮防波堤について、必要な機能強化を迅速に進められるよう、国に対して働きかけられたい。

#### ③被災時における効率的な情報伝達手段の構築

有事に備え必要な情報を一元管理し、随時適切な形態で情報提供を可能にするための「防災データクラウド」と被災者に対する情報手段としての「デジタルサイネージ(電子看板)」を構築されたい。また、当地域に在住する外国人にとっても安全・安心で住みやすい街となるよう、被災情報の多言語化にも努められたい。

#### ④DCP(district continuity plan：地域継続計画)の策定

企業がサプライチェーンの見直しや再構築を検討する上で、行政が行う震災復旧の優先順位(優先的に復旧される道路、港湾、インフラ)が明らかになっていることは産業の早期立ち直りに必要不可欠な情報であるといえる。速やかな策定と共に開示するような取り組みを願いたい。

### 2. 耐震施策の整備・充実

東海地震の発生が高い確率で予想されるなかで、とくに中小企業にとって耐震対策が喫緊の課題となっていることから、耐震化が必要な事業所等への補助制度の創設など、耐震施策の充実を図られたい。さらに、設備の耐震対策や緊急時の初期対応を整備するなど、事業継続計画(BCP)の策定に積極的な中小企業を支援するため、認定制度や表彰制度等の創設を図られたい。

### 3. モノづくり被災地に対する機械等の無償提供制度の構築

本所では、「被災地支援 名商応援プロジェクト」として、会員企業の協力を得て、東北地方の被災事業所へ製造工作機械を提供する事業に取り組み、2回に分けて延べ100台以上に上る工作機械・工具類を仙台の被災事業所に贈呈し、大変感謝されたところである。

被災地におけるモノづくり復興には全国規模での息の長い支援が必要であり、本所が先行して取り組んだ製造工作機械の無償提供事業が国の制度となれば、東北被災地のみならず、万一、当地域が被災した場合においても早期産業復興に資することから、愛知県におかれても国に対し当該制度の制度化を強力に働きかけられたい。

#### 【被災地支援 名商応援プログラム】

製造機械の提供を希望する被災地の事業者のニーズを受け、当地において提供可能な製造工作機械の情報を取り纏め、マッチング作業を経て被災事業所へ提供。

第一陣(6/26 出発、6/28 引渡)：50 数台の工作機械・工具類を仙台の鉄工業者や加工業者に贈呈  
(提供企業 10 社、贈呈企業 7 社)

第二陣(8/29 出発、8/30 引渡)：50 数台の工作機械と多数の工具類を仙台等の製造業者に贈呈  
(提供企業 17 社、贈呈企業 22 社)

## II. 地域活性化基盤の拡充強化

### A. 地域活力の源泉である中小企業の活性化

#### 1. 小規模事業経営支援事業補助金の安定的な確保

三位一体改革後、小規模事業経営支援事業費補助金は、年々削減されている。しかしながら、国・県における中小企業支援対策事業では、小規模事業者の身近な経営のパートナーとして、経営指導員が大いに活躍しており、多くの小規模事業者から信頼され、期待されている。

このため、小規模事業対策の強化のため、経営指導員の人件費の安定的確保を図りたい。また、各種事業費も大幅に削減されているなかで、特に支部借館料については、さらなる減額は支部運営に支障をきたすので、配慮を賜りたい。

さらに、従来補助対象事業を見直され、提案公募型事業の継続的实施や専門家派遣などの効果的事業への重点配分を実施されるとともに、事業費間の流用についても弾力的に認められたい。

#### 【小規模事業経営支援事業費補助金の推移】

(単位:円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
愛知県補助金	582,893,565	577,876,584	559,260,957	527,951,290	506,170,141
人件費	493,116,862	494,557,555	487,359,879	460,052,007	448,944,430
事業費	89,776,703	83,319,029	71,901,078	67,899,283	57,225,711
支部借館料	23,700,000	20,145,000	17,123,000	14,520,000	9,540,000

#### 2. 中小小売商業振興策の拡充・強化

##### ① 中小小売商業への強力な支援

商業人材の育成に関する支援策を拡充・強化されたい。

##### ② 商業団体等に対する各種補助制度の拡充・強化

各種補助制度の普及・啓発に努めるとともに、補助額を拡充されたい。

#### 【愛知県商業団体等事業費補助金制度件数(平成 22 年度)】

共同事業:119 件、共同施設事業:2 件、空き店舗活用事業:5 件

##### ③ な・ご・や商業フェスタ事業への強力な支援

- ・補助率(対象事業費の 20%)並びに補助限度額(200 万円)を引き上げられたい。
- ・当該事業への新たな補助制度を創設されたい。

#### 本所の取り組み

「な・ご・や商業フェスタ」は、中小小売業と大型店が一体になって取り組んでいる全国的にも例を見ない事業である。これ以外にも、本所では本年も引き続き、地域商業の発展と魅力ある街づくりに寄与する事業を展開していく。

#### 3. 中小企業の資金繰り円滑化へのきめ細かな対応

愛知県におかれては、震災対策も加味され、「あいちガンバロー資金」、「サポート資金(震災復興)」を創設されたが、中小企業者の資金繰り円滑化の面でも大きな成果が生まれている。

しかしながら、長期にわたる景気の低迷や震災の影響は、中小企業、とりわけ小規模企業の経営に、さらに重くのしかかってくると懸念されるので、経済環境の推移を十分注視されつつ、引き続ききめ細かな金融支援を進められたい。

#### 4. 専門経営支援体制の連携強化

経営革新・事業承継・農商工連携・事業再生・海外進出など中小企業の経営課題がますます複雑化・多様化している。これに対応するため、専門的な支援体制のさらなる充実に向け、本所が実施する小規模事業経営支援事業費補助金のひとつである「経営・技術強化支援事業(エキスパートバンク)」の増額および財団法人あいち産業振興機構の専門家派遣事業との連携の強化を図りたい。

また、愛知県においては、創業に向けた意識喚起など潜在的創業希望者の掘り起こしをめざし、本所をはじめ各支援機関間のネットワークの強化に引き続き尽力頂きたい。

### B. ビジネスチャンス拡大のための交流支援

#### 1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援

愛知万博の理念を継承する事業として平成18年にスタートした「メッセナゴヤ」は、中小企業の販路拡大、人脈形成を目的に開催する異業種交流の展示会として実績を重ねてきた。

出展中小企業の支援プログラムの実施や、商談会の併催など、内容も年々充実しており、6回目となる本年は、COP10の連携事業として開催した昨年をさらに上回る過去最多の出展者により、活発なビジネス交流が行われる予定である。

当地域を代表するビジネスイベントとなった「メッセナゴヤ」が、地域産業とともに成長する展示会としてさらに発展していくため、来年の「メッセナゴヤ2012」に対し、予算措置を講じられるとともに、事業実施に対し引き続き強力な支援を賜りたい。

#### 2. 公共調達地元企業への優先発注の拡大

地元企業の育成・支援のため、愛知県が発注される役務提供を含む種々の公共調達について、地元企業への優先発注に努められるとともに、特に中小企業への発注比率の拡大に引き続き努力されたい。

### C. 世界トップレベルの産業インフラへの整備・促進

#### 1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備

##### ①航空需要拡大への取り組みとエアポートセールスの実施

中部国際空港の旅客・貨物の利用促進が図られるよう、フライ・セントレアとフライ・セントレア・カーゴの一層の推進に、格別のご支援をいただきたい。また、地元関係機関との連携のもと、引き続き国内外へのエアポートセールスに努められたい。

##### ②二本目滑走路の早期整備

国際拠点空港である中部国際空港の完全24時間化に向け、二本目滑走路の早期整備に必要な調査が継続されるよう、国への働きかけをお願いしたい。

##### ③関連するアクセス道路の整備促進

中部国際空港へのアクセス道路となる「名古屋高速道路4号東海線」や「西知多道路」の整備促進に努められたい。



## 2. 名古屋港の整備促進並びに利用促進

### ①国際競争力強化に向けたバルク機能・コンテナ機能の強化

本年 5 月に国際バルク戦略港湾に選定されたことを受け、同戦略港湾の施策実現について国に強く働きかけられたい。また、鍋田ふ頭コンテナターミナル、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの機能拡充並びに整備促進に努められたい。

### ②関連道路アクセス(鍋田ふ頭進入道路、弥富ふ頭道路改良)の整備

コンテナターミナルと背後の広域幹線道路網と連携する臨港道路整備を行い、海上輸送と陸上輸送との円滑な接続を図られるよう国への働きかけをはじめ、その整備促進に努められたい。

### ③海外クルーズ船の誘致促進

当地域の国際化や名古屋港の認知度の向上の面からも関係機関が連携し、海外のクルーズ船の誘致活動に力を入れる必要がある。については、地元関係者の協力のもとクルーズ船の誘致に努められたい。

## 3. 名古屋環状 2 号線をはじめとした広域幹線道路網と都市圏交通の整備促進等

広域幹線道路網と都市圏交通の整備促進は、経済活性化や物流効率化はもとより、行政の広域連携の推進、地震等の大規模災害時における救援・救助の迅速化の観点からも大変重要であり、以下を早期に整備し、併せて一層の利便性の向上を図られたい。

### ①名古屋環状 2 号線西南部・南部(名古屋西 JCT～飛島 IC)の早期整備

### ②名古屋高速道路の整備促進並びに渋滞対策等の促進

高速 4 号東海線(六番北～木場)

### ③新東名高速道路(豊田東 JCT 以東)の整備促進

### ④東海北陸自動車道南進計画(一宮西港道路)の整備促進

### ⑤都市圏交通の利用促進

東部丘陵線「リニモ」の利用促進

## 4. リニア中央新幹線の早期建設

リニア中央新幹線は、本年 5 月に国土交通大臣により整備計画の決定がなされ、JR 東海に対して建設の指示が出されたところである。については、環境影響評価や全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事実施計画」の申請・認可など、必要な手続きが着実に実施され、早期着工が図られるよう働きかけられたい。

## 5. 県営名古屋空港の利用促進

県営名古屋空港については、現在、フジドリームエアラインズが福岡線、熊本線、いわて花巻線、青森線の 4 路線を就航している。地域の航空ネットワークを維持・拡充するという観点から、引き続きコンピューター航空路線の利用促進に努められたい。

また、今後のビジネス機の旅客需要増に対応した CIQ の円滑な審査に向けて、国に対し十分な体制の確保を働きかけられたい。

### Ⅲ. メリハリある地域活性化施策の展開

#### A. 海外パワー獲得のための国際化支援

##### 1. 中小企業の海外展開サポートの充実

昨今の少子高齢化に伴う国内市場の縮小、先の東日本大震災の影響による生産体制の見直し、現下の高止まり傾向にある円相場等、各種のリスク回避やコスト削減等の観点から、生き残りを掛けて海外へ活路を求める企業が急増している。

愛知県では中国及びベトナムにサポートデスクを設置し、当地の日系進出企業に対して各種情報の提供等の活動支援を展開しているが、特に中小企業においては海外への事業展開体制が脆弱であることを鑑み、より包括的かつ手厚いサポートが求められている。同デスクのさらなるサポート体制の強化はもとより、経済成長の著しいASEAN諸国に於ける海外事業展開支援ニーズが急速に高まっていることから、同諸国へ進出する日系企業への支援体制も併せて充実されたい。

##### 【愛知県サポートデスク設置状況】

中国(江蘇省)	江蘇省との経済分野の交流強化にかかる合意文書締結(平成20年10月) サポートデスク設置(平成20年12月)
ベトナム(ハノイ)	ベトナム計画投資庁とのMOU締結(平成20年3月) サポートデスク設置(平成21年3月)

##### 2. 外国公館の誘致及び在名外国公館への支援

①外国公館は、その当該国への情報発信機関として機能し、当地域を活性化していくうえで、大変大きな役割を果たしており、また、その設置数は地域の国際化を計るバロメーターにもなっている。

当地域からの進出企業が多い東南アジア諸国の公館は、未だ設置されていないが、ASEAN諸国との経済連携協定(EPA)の締結により、今後、人やモノの移動のほか、幅広い分野での協力を取り込めること等から、当該国の公館及び政府機関の誘致に鋭意努力されたい。また、既設の外国公館が永続的に活動ができるよう、強力な支援策を検討し確立されたい。

##### 【日本とASEAN諸国との経済連携協定(EPA)】

シンガポール	(平成14年11月発効)、マレーシア	(平成18年7月発効)
タイ	(平成19年11月発効)、インドネシア	(平成20年7月発効)
ブルネイ	(平成20年7月発効)、ASEAN	(平成20年12月発効)
フィリピン	(平成20年12月発効)、ベトナム	(平成20年10月発効)

※【ご参考】インドとはFTA(自由貿易協定)を平成23年8月に発効。

②国内の米国総領事館・領事館の中で唯一ビザの発給業務が行われていない在名領事館において、同業務が行われるよう積極的に働きかけられたい。

##### 【駐日アメリカ合衆国総領事館・領事館の各管轄区域】

在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事館	: 富山、石川、福井、近畿(三重を除く)、中国(山口を除く)、四国
在那覇アメリカ合衆国総領事館	: 沖縄及び北緯29度以南の奄美群島
在福岡アメリカ合衆国領事館	: 九州(沖縄及び北緯29度以南の奄美群島を除く)、山口
在札幌アメリカ合衆国総領事館	: 北海道、東北(山形、福島を除く)
在名古屋アメリカ合衆国領事館	: 愛知、岐阜、三重

## **B. 産業創出・深化に向けた技術力の高度化支援**

### **1. PMDA((独)医薬品医療機器総合機構)の医療機器審査部門の誘致**

当地域の次世代産業として、航空機や次世代自動車に加え、医療分野との「医工連携」による医療機器産業もポテンシャルの高い極めて有望な分野である。

本所では、「メディカルデバイス(医療機器)」に関する研究会を立ち上げ、地域で推進していくための課題抽出などを鋭意推進しているが、PMDA((独)医薬品医療機器総合機構)の医療機器審査部門の誘致は当地にとっての医療機器産業の振興に大きな力になる。

PMDA 誘致実現に向けて、愛知県医療機器工業協会始め、地元の大学、関係各機関、そして各自治体との地域横断的な連携を図りながら、推進して参るので愛知県におかれては強力なリーダーシップを発揮されたい。

### **2. 航空宇宙産業の振興**

県内には航空機の開発やロケットを生産するメーカーを始めとして、航空機部品メーカー、炭素繊維複合材等の素材メーカーなどが集積している。

ついては、当地域の航空宇宙産業の発展と、それをささえる中小企業の振興に向け以下事項に注力されたい。

①広範な産業分野の高度化を促す航空宇宙関連技術の中小企業への技術移転・技術波及の推進

②超音速旅客機(SST)、さらには極超音速旅客機(HST)といった次世代航空機のハード開発と次世代電子運航システム(ソフト)開発を組み合わせた次世代航空輸送システムの構築

③JAXA 研究施設の活用(愛知県飛行研究センターとの連携)

今後、実際の機体が入れば様々な実証実験が行われることから、これらの貴重な研究・実験結果を、地域の中小企業に還元される仕組みを検討されたい。併せて、当地域の航空機に携わる人材育成及び集積の強化も図られたい。

### **3. 産学官連携の推進と科学技術振興団体間の連携促進**

①愛知県産業技術研究所の産学官連携機能の拡充・強化

中小企業に対する技術支援や製品化支援等、相談・指導体制を拡充・強化するとともに、中小企業の技術開発力向上につながる実用性の高い応用研究や、研究成果の移転を一層促進されたい。

②先導的中核施設の整備推進

シンクロトロン光利用施設の整備が始まっているが、中小企業がいかに利用できるかの情報が不足している。今後はさらなるPRとともに施設利用料の低減やオペレート支援、解析支援など一層の支援策を確立されたい。

③愛知県立大学の工学部・学科の充実(航空宇宙・機械制御系等の学科創設)

④科学技術振興団体間の連携促進

当地域の科学技術振興団体間の連携協力や、相互の機能補完などを通じ、人的・知的資源が有機的に活用できるよう環境整備を図られたい。

### **4. デザイン力の振興**

近年、技術力の差がなくなるなかで機能を削ってでもデザインを優先させるという韓国メーカーが急速に台頭しており、大きな脅威となってきている。

このため、わが国トップのものづくり拠点である当地域においても、中小企業向けのデザイン振興が重要となっていることから、当地域のデザイン力の啓発・向上に尽力されたい。

## 5. 「愛知の発明の日」事業の拡充・強化

発明や知的財産の重要性を中小企業者等に広く浸透させるために定められた「愛知の発明の日」事業の拡充・強化を図りたい。

### 【「愛知の発明の日」】

愛知県では、平成16年3月に策定した「あいち知的財産創造プラン」の中で、「知的財産を大切に  
する風土づくり・基盤づくり」を進めるため、豊田佐吉翁が明治31年に最初の“動力織機”の  
特許を取得した8月1日を「愛知の発明の日」と定めた。

## 6. 知的財産権取得等のための補助金制度の拡充・強化

「外国出願支援事業費補助金制度」を拡充するとともに、申請時における事務手続き  
の簡素化を図りたい。また、国内出願、権利侵害に対する訴訟費用の助成制度の創  
設についても検討されたい。

### 【「外国出願支援事業費補助金制度」】

県内中小企業者を対象に外国特許(商標・意匠も含む)出願に要する経費を助成、補助限度額は  
総額の2分の1以内で特許:150万円、商標・意匠:60万円が限度。  
※平成22年度利用実績:応募15社、採択12社。

## 7. 県内工業高校のさらなるレベルアップ

- ①東山工業高校の跡地に整備される「総合技術高等学校(仮称)」に関して、製造現場で  
実践的に役立つ人材を輩出すべく、厳しい財政状況の中でも最大限の予算措置を講  
じられ、モノづくり日本一の愛知に相応しい工業教育機関をつくられたい。
- ②技術五輪全国大会や産業教育フェア、ロボット競技大会など、生徒の日々の成果を  
発表する機会を強力にPRする等、積極的な支援を図られたい。
- ③工業高校のレベルアップは当地域のモノづくりのレベルアップに繋がることから、  
施設・機械の充実を図られたい。

## C. グリーンイノベーションの推進

### 1. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援

電力供給の制約への対応の一環として、中小企業による省エネ・節電の取り組みに対して以下の支援をされたい。

- ①愛知県環境調査センターによる環境経営・環境技術支援事業(専門家派遣事業)などのPR強化とともに、支援機能を拡充されたい。
- ②国の地域グリーンニューディール基金を原資として実施している事業所、工場への省エネ設備の導入に対する補助制度については、本年度で期限切れとなるため、次年度以降も県独自施策として継続されたい。
- ③本所が実施する名商 eco クラブなどとの連携により、中小企業の省エネを促進されたい。

### 2. スマートシティ等環境への先駆的な取り組みの推進

豊田市が国から選定されたモデル事業のように、環境負荷の低い低炭素都市の実現に向けて、再生可能エネルギーや分散型発電システム、高効率空調、電気自動車などのシステムを融合させた次世代都市「スマートシティ」への取り組みについて、実証実験の成果と課題を踏まえつつ、県内全域での展開を推進されたい。

### 3. 環境産業の振興に向けた産学官の連携促進

当地域産業の活力維持・発展のためには、環境関連産業の育成に向けた産学官の連携が不可欠である。ついては、省エネ・新エネ・省資源・リサイクルなどの技術開発のための支援体制を構築されたい。

### 4. COP10 の成果の継承

COP10 の成果を継承するため、あいち自然環境保全戦略の検討に際しては、生態系ネットワーク形成モデル事業をはじめ、生態系の維持及び再生に向けた実効性ある活動の推進に努められたい。

#### 本所の取り組み

中小企業における環境への取り組みを支援するため、平成 21 年に「環境行動計画」を取りまとめるとともに、昨年 10 月に「名商 eco クラブ」を設立し、環境に関心を持つ企業の省エネ・省資源、環境マネジメント等についての情報交換や相互研鑽、ビジネスチャンスの獲得を支援している。

また、昨年開催された COP10 を踏まえて、環境委員会において「事業活動と生物多様性の関連の把握の仕方と取り組みの考え方」について研究を進めている。

## D. 観光産業振興と地域魅力の向上

### 1. 産業観光を中心としたニューツーリズムの振興

東日本大震災は直接の被災地域だけでなく、広範囲にわたり外国人観光客などの大幅な減少を始め、イベントの自粛や風評被害をもたらし、観光産業に大きな打撃を与えた。

このため、観光は重要な文化経済活動という原点に今一度立ち返って「愛知県観光振興基本計画」を着実に実施いただきたくとともに、観光産業の振興に取り組まれない。

#### 1-1. 産業観光をはじめとする観光の振興

##### ①産業観光のさらなる振興

- ・地域の「光」と「個性」を活かした新しい街づくりと一体となった観光立“地域”を目指す、新たな産業観光振興策を確立されたい。
- ・海外の次代を担う学生などの研修旅行の受け入れ促進等、産業観光を通じた国際交流を促進されたい。
- ・義務教育への産業観光施設見学カリキュラム導入を推進されたい。

##### 本所の取り組み

企業博物館等と行政・観光団体等の関係者による産業観光推進懇談会(AMIC)では、平成14年度から重点活動テーマを定め、「愛・地球博」との連携をはじめ、種々の「産業観光」振興策を展開してきた。

毎年、国際連携や広域連携などをテーマにフォーラムを開催するとともに、海外視察団の派遣やビジネスモデル確立のための事業を実施している。

これまでの活動により、産業観光の推進活動は全国的な広がりを見せ、一定の成果を得たことから、平成22年度から、広域交流や国際交流の促進、まちづくりの視点に立った展開、交流・地域密着を基本的な考え方とした第5期の産業観光の推進に取り組んでいる。

##### ②街道観光の振興

地域の歴史文化や自然景観に密着し、暮らしに直結した身近な体験行動型観光としての「街道観光」を推進されたい。

##### 【街道観光】

「街道観光」は人間の交流手段であり、またその場である街道(みち)を訪れ(歩き)、その交流の原点にふれるとともに街道にかかわる景観、街道や街道周辺に形成された文化(の集積)を訪ねる等によって人的交流を促進する観光をいう。

##### ③受入体制の強化

- ・整備された交通網を十分に活用し、広域観光の推進に努められたい。
- ・国内外からの来訪者に対する多言語による案内表示を整備・充実されたい。

#### 1-2. 世界、とりわけアジアからのインバウンドの推進

著しい経済発展により旅行需要の長期的な増加が期待される中国を始めとするアジアからの来訪者を取り込んでいくことは、地域の観光振興を図る上で不可欠である。

こうしたことから、より広域的な連携を図りながら官民一体となり、観光ルートの開発を始め、多言語による各種PRツールや受け入れ体制の整備・拡充など当地へのインバウンドを積極的に推進されたい。さらにアジア地域へのトップセールスや観光関係者の招へい事業などに引き続き注力されたい。

## 2. リニア中央新幹線の開通を見据えた活力ある街づくり推進

### 2-1. 適正な商業環境の整備促進

「愛知県商業・まちづくりガイドライン」を適正に運用されたい。

#### 【愛知県における対応】

「まちづくり3法」の改正に伴い、愛知県では「愛知県商業・まちづくりガイドライン」を策定し、大型店の適正立地、地域貢献活動などについて指導している。

### 2-2. 魅力ある街づくりの推進

- ①名古屋市中心市街地活性化基本計画に対する愛知県独自の支援措置を講じられたい。
- ②低層階の商業店舗化促進や、店舗の連続性確保に対する新たな補助制度を創設されたい。
- ③初動期運営資金の補助制度の創設等、民間再開発事業の促進策を検討されたい。

#### 本所の取り組み

平成21年4月に「歩いて楽しめる快適な交流環境の創出による賑わいづくり」の実現に向けた活動を行う「名古屋市中心市街地活性化協議会」(事務局:本所)を発足させ、基本計画の推進に向けて、シンポジウムや講演会等のフォローアップ事業を行っている。

### 2-3. 将来を見据えた地域づくりビジョンの策定

平成39年に予定されているリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通は、当地域に非常に大きなインパクトをもたらすものである。

この開通を機に、更なる地域の活力向上が図られるよう、長期的観点に立った地域づくりに取り組むことが必要である。

については、20年後の地域のあるべき姿といった、将来を見据えた地域づくりビジョンの策定に努められたい。

## 3. 国内外の企業・会議・イベントの誘致

### 3-1. 国際会議・イベントの誘致

当地域の国際的な知名度の向上と交流人口の拡大に向けて、国際会議やイベントなどを通じた情報発信は大きな効果があることから、これからも大規模な国際会議やイベントの誘致など、これまで以上にMICEの推進を図られたい。

特に、平成24年に開催される国際航空宇宙展(JA2012)の成功に向け、関係者間の連携強化と、シンポジウム、商談会等、プレイベントの開催に注力されたい。

#### 【MICE】

MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

### 3-2. 地域産業活性化のための企業誘致推進

#### ①企業立地の推進について

愛知県の立地支援策では「高度先端産業立地促進補助金」があり企業誘致を推進している。愛知県が特に力を入れている航空宇宙や先端素材、次世代自動車等の重点分野に関しては、特に補助金の大幅な積み増し等、他の地域に負けない特色ある施策(社員住宅の斡旋等)を打ち出されたい。

②企業立地の維持について

企業立地の観点では、新規の企業誘致に配慮した税の優遇措置に重点が置かれているが、一方で、従前より当地で地域を支えている企業に対してはインセンティブがない。今後、企業の国内外の転出に伴う空洞化防止のためには、長期間当地域で操業し多くの従業員を雇用している企業への税の優遇措置等を始めとする事業環境整備を図られたい。